

平成18年度行政評価結果(平成17年度実施事業)

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優 先 性	事業 の 経 済 性	事業 の 有 効 性	事業 の 公 平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
1	学校教育課	45,733	学校IT化推進事業	5	4	4	4	3	20	児童・生徒や教職員が普通教室などでITを活用した授業を実施し、学習への興味を持たせ、確かな学力を身に付けさせることができた。 校内LAN整備校数 6校	校内LAN 整備校数 6校	情報教育の重要性、必要性が求められているため。	継続
2	学校教育課	33,773	情報教育推進事業	5	3	4	4	5	21	学校ITリーダー及びサポーターの派遣などを実施し、児童・生徒が主体的にITを活用することにより、学習意欲の向上や確かな学力の育成を図った。 ITサポーター等派遣時間数 292時間/校	1校当りの 派遣時間 292時間	情報活用能力を向上させる環境の整備をし、より充実した教育活動を図るため。	継続
3	学校教育課	141,672	教育研修・活動助成事業	4	3	3	4	4	18	各種教育団体等の活動助成、部活動の外部指導者などの支援者を派遣し、児童・生徒や地域の実態に応じた特色ある学校づくりを推進した。 支援者数 18,500人	支援者数 18,500人	児童・生徒や地域の実態に応じた特色ある学校づくりを推進し、学習活動の充実等を図るため。	継続
4	学校教育課	34,023	国際教育事業	5	4	3	4	4	20	中学校に英語指導助手、小学校に国際教育指導員、日本語指導協力者の派遣などを実施し、国際化社会に対応し、国際社会に生きる人材育成の基礎づくりが推進された。 英語指導助手派遣件数 延べ855件	派遣件数 855件	国際社会に生きる人材育成の基礎づくりを推進していくため。	継続
5	学校教育課	19,393	心の教育推進事業	5	4	4	4	4	21	中学校13校、小学校23校に心の教室相談員を配置し、他者を思いやる心情や「生きる力」を育成するとともに、児童生徒が安心して楽しい学校生活を送れるよう環境づくりを推進した。 相談件数 4,405人	相談件数 4,405件	児童・生徒が安心して楽しい学校生活を送れるような環境づくりに努めていくため。	継続
6	学校教育課	52,067	障害児教育推進事業	5	5	4	5	4	23	就学指導の実施、通学支援、障害児介助員・ことばの発達相談員の配置、ことばの教室の設置などを行い、児童・生徒の学習環境を整えた。 配置日数 述べ6,683日 介助員数 65人	介助員数 65人	学校現場において、個々の児童・生徒に適した指導をしていく必要があるため。	継続
7	学校教育課	38,585	中学校1年生への補助教員派遣事業	5	4	5	5	4	23	中学校1年生の数学と英語の基礎的・基本的学力の定着を図るため、熱意ある人材を補助教員として各中学校に配置し、学習活動を支援した。 補助教員数 41人	補助教員数 41人	数学と英語の基礎的・基本的学力の定着を図るため。	継続
8	学校教育課	140,747	就学奨励事業	4	4	3	4	4	19	経済的な理由で就学困難な児童・生徒の保護者又は特殊教育に就学する児童・生徒の保護者に対し、学校給食費や学用品費などを支給し、教育の機会均等を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減した。 受給者数 2,524人	受給者数 2,524人	教育の機会均等を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減していくため。	継続
9	地域学習課	602	人権教育推進事業	3	3	3	3	3	15	講演会や研修会を開催し、人権問題に対する理解を深め、偏見や差別のない明るい社会の実現を目指し、人権意識の高揚を図った。 参加者数 475人	参加者数 475人	人権教育・人権啓発については、継続的な取り組みが必要であるため。	継続
10	地域学習課	3,395	家庭教育振興事業	4	4	4	3	3	18	家庭教育学級講座、PTA指導者研修会などを実施し、児童、生徒及び幼児の保護者が家庭教育の重要性等について理解を深めた。 参加者数 5,185人	参加者数 5,185人	子どもたちの健やかな成長と心豊かな人格形成に向けて、家庭教育の役割を啓発していくため。	継続
11	地域学習課	17,760	生涯学習振興事業	4	3	3	4	3	17	各地区公民館で各種学級講座を開催し、市民の多様化、高度化した学習ニーズに応え、学習機会の充実を図った。 受講者数 47,984人 講座数等 608回	受講者数 47,984人	受益者負担の問題など検討すべき課題はあるが、社会教育事業として必要であるため。	継続

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優 先 性	事業 の 経 済 性	事業 の 有 効 性	事業 の 公 平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
12	地域学習課	4,500	地域子ども教室推進事業	4	4	3	4	3	18	子ども達の異年齢交流、活動体験や地域とのふれあいを通して、将来を担う子どもたちに心の豊かさを地域全体で育むため、地域の社会教育団体やボランティアを中心に運営委員会を組織し、子ども教室のプログラム立案等運営し、地域の実情に応じて事業を実施した。 開催回数 150回	開催回数 150回	将来を担う子どもたちに心の豊かさを地域全体で育むため。	継続
13	地域学習課	91	道徳の普及・啓発事業	4	4	3	3	3	17	家庭の絆の大切さ、家庭の役割の素晴らしさと社会生活におけるルールやマナーなど家庭、学校、地域など様々な場面において、人と人との心豊かな関係について改めて、考える機会としてもらうために講演会を開催するなど豊かな人格を育む道徳教育の普及・啓発を推進した。	PRチラシ 1,200枚	豊かな人格をはぐくむ道徳教育の普及・啓発を推進していくため。	継続
14	地域学習課	418,088	公民館整備事業	3	3	3	4	3	16	依知公民館等の移転、(仮称)睦合西公民館用地取得などを実施し、住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与した。 取得面積 4,676㎡	取得面積 4,676㎡	市民の教養の向上、健康・社会福祉の増進に寄与していくため。	継続
15	スポーツ振興課	2,851	厚木市スポーツ振興計画策定事業	5	5	3	3	3	19	スポーツ活動に対する市民ニーズの多様化や社会情勢の変化などを踏まえ、本市のスポーツの将来像及びスポーツ関連施策の基本方針となるスポーツ振興計画策定のための基礎調査を実施した。 関与市民数 3,191人	調査市民数 3,191人	スポーツの将来像及びスポーツ関連施策の基本指針とする。	完了
16	スポーツ振興課	3,485	社会体育指導者養成事業	5	4	3	3	3	18	体育指導委員の研修会などを開催し、市主催事業への協力を得ながら、地域におけるスポーツ・レクリエーションの普及振興と地域のリーダーとしてふさわしい指導者の発掘及び養成を図った。 体育指導委員 69人	体育指導委員 69人	地域におけるスポーツ・レクリエーションの普及振興と地域のリーダーとしてふさわしい指導者の発掘及び養成が必要なため。	継続
17	スポーツ振興課	17,304	スポーツ活動普及奨励事業	5	4	3	3	3	18	スポーツ教室などの事業を開催し、市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現を図った。 参加者数 10,925人	参加者数 10,925人	いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現のため。	継続
18	スポーツ施設課	193,561	荻野運動公園整備充実事業	4	4	3	4	3	18	運動公園競技場に照明施設を設置し、夜間利用者の安全性、利便性の向上と更なる利用者の拡大を図った。また、体育館メインアリーナ利用者の快適なスポーツ環境の整備のため冷暖房設備基本調査を実施した。 夜間照明施設設置 4基	設置数 4基	夜間利用者の安全性、利便性の向上と利用者の拡大が図られた。	完了
19	スポーツ施設課	44,992	スポーツ施設整備事業	4	4	3	4	4	19	酒井スポーツ広場利用者の子供たちが安心して遊べる広場を整備するとともに、ゲートボール愛好者が、一堂に会して大会等を開催できる専用施設の整備を図った。 酒井スポーツ広場子供広場設置 1525.7㎡ 鮎津橋スポーツ広場整備 ゲートボール場10面	整備面数 10面	市民に身近なスポーツ・レクリエーション活動を展開する場として必要なため。	継続
20	中央図書館	14,139	厚木シティプラザ整備事業	5	4	3	5	5	22	経年劣化からくる損傷や機能低下を修繕等で改善し、快適で安全な施設環境の維持を図った。 修繕等件数 4件	修繕等件数 4件	建築年数の経過に伴う損傷や故障箇所も増加していくため。	継続
21	中央図書館	5,537	第4期図書館電子計算システム開発事業	4	4	4	4	5	21	インターネット予約対応・マイタウンクラブ連携等のシステム開発(H16)に伴うデータ移行等を行い、機能の向上を図った。 予約件数 平成16年11月は10,436件 平成17年11月は22,900件	予約件数 22,900件	平成17年度にシステムが稼動したため。	完了
22	青少年教育相談センター	7,053	青少年非行防止活動事業	4	3	4	3	3	17	街頭指導や環境浄化啓発活動を行い、青少年の非行防止を図った。 街頭指導回数 523回	街頭指導回数 523回	青少年の非行防止を防止を推進していくため。	継続

	所属名称	H17決算 (単位:千円)	事務事業名称	事業 の 必要 性	事業 の 優先 性	事業 の 経済 性	事業 の 有効 性	事業 の 公平 性	合 計	事業説明	事業活動指標	評価結果の具体的理由	評価結果
23	青少年教育相談センター	29,413	青少年相談事業	5	5	4	4	4	22	カウンセリング、家庭訪問、電話相談を行い、いじめ、不登校、非行等の問題解決を図った。 相談件数 1,486件	相談件数 1,486件	子どもや保護者に対するサポートが必要であるため。	継続